

生駒市長あいさつ

皆さん、こんにちは。本日は市民自治検討委員会主催の「生駒の市民自治を考えるシンポジウム」に御出席いただきまして誠にありがとうございます。また、本日のシンポジウムの開催に当たりましては検討委員会の委員の皆さまをはじめ、関係者の方々に大変御尽力をいただいていることに関しまして、この場を借りて改めてお礼申し上げます。

今日のテーマは市民自治ということでございます。市民自治とは何かということに関しまして、この後澤井先生からお話があるかと思いますが、もともとは自治というのは、例えば、自分の住んでいる地域の道路をどうしようか、水路をどうしようか、お祭りどうしようか、冠婚葬祭どうしようか、学校どうしようか、といった地域の身近なことを地域の人々が集まり、話し合っ決めて、自分自身で人手を出し合っ実施してきたという時代が一昔前まではあったのだろうと思います。しかしながら、だんだん行政サービスの内容が高度になるとともに、農家が減っ会社勤めようになると、なかなか自分たちで話し合っ自分たちで実行するというようなことは時間的にも技術的にも難しくなっていくと。それで市民は税金を払っ、その代わり行政に代わりにやっもらうと。市民は税金を払っとともに、行政にやっいただく色んなサービスの優先順位とか量を決める人を市長や議員という形で選挙で選ぶと。こういった形での一種の分業というような形がだんだん進んできて、今のようなシステムができあがってきたのだろうと思っしております。そういう時代がこれまで続いきたわけなのですが、今方それが変わり目に来ているのかなと思っしております。これにはいくつかの理由がございまして、一つは我が国の経済自体がかつての高度経済成長時のような飛躍的な伸びを見せることができなくなり低成長になると。一方で少子高齢化が進むと税収が減るということになります。そうすると財源が乏しくなるわけで、全て

の行政ニーズに応えるのが難しくなると。当然ニーズの高いものから優先順位をつけて、必要性・有効性の高いものから市長であり、職員であり、議員であり、そういう人たちが議論して優先順位をつけてきたわけですが、一つは市民のニーズが多岐にわたり、また市民の価値観も変わってくる中で、市長、職員、議員だけが優先順位を、あるいはサービスの量を定める担い手ということでは、必ずしも市民の皆さまのニーズに十分応えられなくなりつつあるのではないかと。そこで行政サービスの受け手であり、納税者であり、主権者である市民がサービスの配分の過程自体にもっと関わる方がいいのではないかとという考えが一方では起きてきたのだらうと思っております。またそれは行政サイドからしても、我々だけでやるよりも市民の皆さんに入っていた方が、よりきめ細かい、また、市民の皆さんのニーズに合致したサービスを提供できるし、結果として、より多くの市民の皆さまに満足できるサービスを提供されることになれば、我々が市民の皆さまからお叱りを受けるようなことは減るとは思います。それが市民自治がより求められるようになった一つの背景であると思っております。その一方で先ほど申しましたように税収が減っていく、あるいは少なくとも増えないということになると、これまでの行政サービスの量を減らさなければならぬと。しかしながら、一旦享受することに慣れてしまったサービスが減ることになれば、非常に大きな抵抗、反発があるわけですが、サービスはできる限り同じ水準を維持した方が良いでしょう。あるいは市民のニーズに合わなくなったサービスを削る代わりに、ニーズに合致したサービスを提供するという形でトータルとしては行政サービスは減らない方がいいわけですが。しかしながら行政だけがその担い手となるには人手の面、財源の面からみて無理があると。そこで民間企業、NPO団体、ボランティア団体、自治会といった地縁団体、PTA、子ども会、老人会といったさまざまな団体と手を携えながら、これまで行政が主体となって提供してきたサービスを、その関係団体が皆で一丸となって提

供するといった仕組みにすれば今のサービスの質を落とさなくてもいいのではないかと。そういった考えが高まってきたわけですね。批判はありますけど、そういう考えをする人が多くなってきております。それと同時にもう一つ市民自治ということが声高に言われる理由の一つとして、地域コミュニティの崩壊が進んでいるということがあります。昔のような隣近所が活発に交流しあうような地域社会がなくなって、疎遠になってきているというふうに思います。そうするとどうい問題が起きるかと言いますと、例えば高齢者の御夫婦のみの世帯、独居老人等がもし何かあっても誰もそれに気がつかない。一ヶ月経ってから死んでいるのを発見されることもあるわけですね。あるいは子育て中の主婦は孤立して、子育てのストレスが溜まって児童虐待をしてしまうと。そういったような事態もあるわけで、そういうことを放置はできないだろうと。そういう場合に行政だけでそういう問題に対処できるのかと言うと、やはり行政だけでは細かいことには目が届かないので、地域社会で見守り活動的なことをしていけないといけないというニーズが高まっていると思います。それと同時に、例えば防災・防犯といった面でも自主防犯活動を展開して、腕章を巻いてパトロールをしている地域には泥棒は入りにくいですし、阪神大震災でも明らかになりましたように、災害の起こった後の初動活動が重要でありまして、その際には消防が到着するまでにはどうしても時間がかかってしまうので自分で自分の身を守る、あるいは隣近所どうして助け合うといったことがどうしても必要になってくるわけですね。そういったことから、地域コミュニティというのをもう一度復興させないといけないのではないかと。そういったことも非常によく議論されるようになってきております。

今、大まかなこととして3つのことを申し上げました。1つは行政サービスの優先順位をつけるのに市民の方に入ってもらった方がいいのではないかと。それから行政サービスの質と量を落とさないために、行政以外の色んな団体等に行政とともにサービスの提供側に回ってもらった方がいいのではないかと。最後に地域コミュ

ニティを復活させるために自治ということがより求められるようになってきているのではないかと、ということをお申し上げしましたが、いずれも本市に当てはまるわけございまして、そういった点から市民自治というものをより活性化させ、市民の中に深く考え方を浸透させ、より多くの市民の方に自治の過程に参画してもらうための作業を市民自治検討委員会でやっていただいているということでございます。その制度としての究極の形が市民自治基本条例であり、その考え方の基となるのが市民自治基本構想であると中川委員長が言われたこととでございます。

今日のシンポジウムは本市の市民自治の憲法であるともいえるべき市民自治基本条例をつくることに向けての一つの過程として開催させていただいているわけでございます。ただやはりまだまだ市民の皆さまの関心は高くないです。テーマは固いので参加者はそれほど多くはないですが、ただその分、非常に関心の高い人に来ていただいていると思っておりますので、この場に参加していただいている皆さま方が市民自治の中核的リーダーとなっていただき、各それぞれの地域、皆さまが所属されている団体等に今日の議論を持ち帰っていただき、この生駒において今申しましたような自治というのを高めていただきたいと。またそのためのきっかけに今日のシンポジウムがなれば、また市民自治基本条例をみんなと一緒により良いものをつくっていくという過程を盛り上げるきっかけになればと思っております。話が長くなってしまいましたが、そういうことが今日の開催趣旨でございますので、最後まで御参加いただければと思います。

今日はどうもありがとうございました。